

平成 22 年 7 月 30 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 光 通 信
代表者の役職氏名 代表取締役社長 玉村 剛史
(コード番号：9435 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 広 報 ・ I R 課
T E L 0 3 - 5 9 5 1 - 3 7 1 8

株式会社パシフィックネットとの資本・業務提携に関するお知らせ

当社は、本日、株式会社パシフィックネット(本社:東京都港区、代表取締役社長 上田 満弘、東証マザーズ 3021、以下パシフィックネット)との間で、資本・事業提携ならびに中古携帯及び中古パソコン等の買取・再生・販売を目的とする合弁会社設立についての基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携ならびに合弁会社設立の目的

パシフィックネットは、パソコンやOA機器等のリユース・リサイクルを主要な事業とする環境マネジメント企業であり、リユース・リサイクル市場におけるリーディングカンパニーです。

一方当社グループは、強みである営業力を活かし、全国に広がる販売網を通じて、携帯電話、OA機器、保険、インターネット関連サービス等の販売・契約取次を行っております。

この度、両社で新会社を設立し、それぞれが持つ強みを融合させることで、今後の成長が期待される中古携帯市場における販売シェア拡大を目指してまいります。

2. 株式会社パシフィックネットの概要(平成 22 年 5 月末時点)

(1) 商号	株式会社パシフィックネット	
(2) 代表者	代表取締役 上田 満弘	
(3) 本店所在地	東京都港区芝五丁目 20 番 14 号	
(4) 設立年月日	昭和 63 年 7 月 8 日	
(5) 主な事業の内容	リユース・リサイクル事業、産業廃棄物収集運搬事業 等	
(6) 資本金	432,750 千円	
(7) 決算期	5 月	
(8) 従業員数	179 名(平成 22 年 2 月末時点)	
(9) 発行済株式総数	25,875 株	
(10) 純資産	1,619,497 千円	
(11) 総資産	2,131,041 千円	
(12) 大株主の状況 (平成 21 年 11 月末時点)	氏名または名称	持株比率
	上田 満広	57.39%
	上田 トモ子	5.79%
	上田 雄太	5.79%
(13) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(14)最近事業年度における業績

(単位:千円)

	平成 20 年 5 月期	平成 21 年 5 月期	平成 22 年 5 月期
売 上 高	4,145,908	3,408,364	3,349,229
売 上 総 利 益	1,981,555	1,649,505	1,683,135
営 業 利 益	239,591	△23,343	60,667
経 常 利 益	250,394	△13,367	75,161
当 期 純 利 益	127,676	△25,866	31,793
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	4,977.26	△1,032.47	1,295.38
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	1,700.00	1,000.00	1,100.00
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	67,338.87	65,688.06	65,983.54

3. 株式引受の概要

第三者割当によるパシフィックネット自己株式の取得。

- ・ 普通株式 1,331 株 (発行済株式総数の 5.14%)
- ・ 発行価額 1 株につき 金 40,000 円
- ・ 発行価額の総額 53,240,000 円

4. 合弁会社の概要(予定)

- | | |
|------------|--------------------------|
| (1)商号 | 株式会社アールモバイル |
| (2)本店所在地 | 東京都大田区東海一丁目 3-6 |
| (3)代表者 | 代表取締役 岩間 正俊 |
| (4)設立年月日 | 平成 22 年 8 月 2 日 |
| (5)主な事業の内容 | 中古携帯及び中古パソコン等の買取・再生・販売 等 |
| (6)資本金 | 4,500 万円(資本準備金 4,500 万円) |
| (7)決算期 | 5 月 |
| (8)出資比率 | パシフィックネット:51% 光通信:49% |
| (9)役員構成 | パシフィックネット:2 名 光通信:2 名 |

5. 日程

- | | |
|------------------|-------------|
| 平成 22 年 7 月 30 日 | 当社投資委員会決議 |
| 平成 22 年 8 月 2 日 | 新会社設立(営業開始) |
| 平成 22 年 8 月 20 日 | 株式引受代金払込日 |

6.業績に与える影響

現段階においては、本件による当社業績への影響は軽微であると見込んでおります。

以 上